

2001.12.20

## 今後の防災行政の課題について

兵庫県副知事 齋藤 富雄

**【 1 】 都道府県及び市町村における防災体制の強化、充実を図ることが必要である。**

### 【趣旨】

災害対応を迅速かつ的確に行うためには、災害現場に出来るだけ近い組織において対応を行うことが重要であるが、現状をみると、災害現場に近い行政組織ほど、防災体制が脆弱であり、市町村や都道府県における防災体制の強化、充実を図る必要がある。

また、防災会議、災害対策本部の位置づけ、機能についても見直す必要がある。

### 【課題と提案】

#### （市町村の体制）

規模が小さくなればなるほど、独立した防災の専門組織を設置できない状況にある。規模の小さい自治体では、防災業務は殆ど片手間で処理しており、非常時に迅速に対応する専門能力、知識を備えた職員も少ない。

- ・ 専門職の設置または、各職場を横断する組織を常設するなど義務化し、対応組織の強化を図る必要がある。  
（「災害即応班」など災害対策本部事務局の平時版として整備）
- ・ 人材育成を積極的に行うことが必要である。

## ( 都道府県の体制 )

都道府県知事は、実働部隊を持たない裸の王様である。しかし、災害対策活動の総括責任者は知事である。

- ・「防災監」など、非常時に、知事を補佐する専門職の設置義務づけが必要である。(既に22都道府県で設置。)
- ・人材育成が必要である。
- ・警察、自衛隊の実働部隊等情報を、縦割り報告のみでなく、同時に、都道府県知事に対しても報告を義務づけておくことが必要である。
- ・「都道府県防災会議」は、災害情報の収集、緊急処置の実施などが所掌となっているが「災害対策本部」の役割との整理が必要である。

## 【2】各地方自治体の防災体制の標準化を図る必要がある。

### 【趣旨】

災害は行政境界内に限って発生するものではない、広域になればなるほど、複数の自治体にまたがる可能性は高い。このような場合に、混乱を最小限にとどめ、行政間の連携や支援をスムーズに行うためには、情報通信システムや被害想定、用語、防災組織等の統一や標準化が必要である。

そうすれば、実働部隊においても、広域支援時において行政との連携がスムーズに行くことが期待できる。

### 【課題と提案】

自治体は、それぞれ固有の情報システムを運用している。そのため、隣接都道府県間でも、情報の共有が困難である。

- ・国による標準化促進が必要である。(指針作成、システム開発等)
- ・防災責任者間のホットラインを開設する等の対応が必要である。

### 【3】実戦的な広域防災体制の確立を図る必要がある。

#### 【趣旨】

災害は多くの場合、万全の体制の所でなく、弱い体制の部分を襲う。災害対応を行う拠点が直撃されたり、災害対応を行う要員が被災者となることを想定し、それに備えておくことが必要である。(別添：兵庫県庁の被災写真)

また、津波災害など都道府県域をまたがる広域的な災害に対する備えも必要である。

#### 【課題と提案】

阪神・淡路大震災以降、近隣都道府県間での広域応援協定は整ってきたが、広域災害の場合には、ブロック内での応援協定は巧く機能しない可能性が高い。近隣ブロックとの協定、支援体制づくりが重要である。

- ・全国協定（知事会）の役割、国の支援体制の明確化が必要である。
- ・具体の広域被害想定（東海、東南海、南海地震等）に対応する広域支援体制の構築が必要である。
- ・阪神・淡路大震災メモリアルセンター（仮称）の支援機能の有効活用が望ましい。
- ・都道府県域を超える広域災害の災害対策活動展開時の本部運営共通マニュアルの整備が必要である。

## 【4】国と都道府県、都道府県と市町村の間の情報連携体制等を充実する必要がある。

### 【趣旨】

大規模災害時に、国が被災都道府県を、都道府県が市町村をスムーズに支援出来る体制の充実が必要である。

また、いかに立派な情報システムを構築していても、災害が発生すると、災害現場は被災者への対応に追われ、情報の発信は二の次になってしまう可能性が高い。被災地からの情報はなかなか発信されないことを想定した多重の情報システムが必要である。

また、情報が活用されるためには、収集した情報を、すばやく多方面に発信することが必要である。

### 【課題と提案】

大規模災害の場合、国と都道府県が連携して対応を行うことが必要であり、現地災害対策本部の機能が注目されているが、運営ルールが明確になっていないと思われる。

また、国は情報収集体制を整備したが、情報発信体制が不十分であると思われる。

- ・ 現地災害対策本部の運営のルール化が必要である。
- ・ 情報の双方向性の徹底が必要である。(国で収集した情報の自治体等へのフィールドバックシステムの確立が必要である。)
- ・ リアルタイムの災害情報の被災都道府県以外への発信が必要である。(迅速な支援活動の必要性の判断等に活用。)
- ・ ボランティア活動等、民間支援活動への迅速な情報の発信が必要である。

【別添：兵庫県庁の被災写真】

